

財務諸表に対する注記

1.継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況はない。

2.重要な会計方針

「公益法人会計基準」を適用している

(1)固定資産の減価償却方法

①建物,建物付属設備,構築物,工具器具備品,ソフトウェア・・・定額法によっている。

(2)固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当年度末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当年度末残高は、次のとおりである

科目	取得価額	減価償却累計額	当年度末残高
建物	26,185,368	3,326,445	22,858,923
付属設備	4,759,947	839,846	3,920,101
構築物	3,751,328	633,658	3,117,670
工具器具備品	646,800	261,683	385,117
ソフトウェア	2,420,000	148,313	2,271,687
合計	37,763,443	5,209,945	30,281,811

3.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

内容	金額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	0
指定正味財産の減価償却によるもの	2,030,584
合計	2,030,584

4.重要な後発事象

該当事項はない。